

第 157 期

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

自 平成16年1月1日

至 平成16年12月31日

静岡瓦斯株式会社

711006

第157期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

静岡瓦斯株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第157期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 8 |
| 5 【従業員の状況】 | 9 |
| 第2 【事業の状況】 | 10 |
| 1 【業績等の概要】 | 10 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 12 |
| 3 【対処すべき課題】 | 14 |
| 4 【事業等のリスク】 | 15 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 16 |
| 6 【研究開発活動】 | 16 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 17 |
| 第3 【設備の状況】 | 20 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 20 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 20 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 21 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 22 |
| 1 【株式等の状況】 | 22 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 25 |
| 3 【配当政策】 | 25 |
| 4 【株価の推移】 | 26 |
| 5 【役員の状況】 | 27 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 29 |
| 第5 【経理の状況】 | 30 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 31 |
| 2 【財務諸表等】 | 56 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 78 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 79 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 80 |
| 監査報告書 | |
| 平成15年12月連結会計年度 | 81 |
| 平成16年12月連結会計年度 | 83 |
| 平成15年12月会計年度 | 85 |
| 平成16年12月会計年度 | 87 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年3月31日

【事業年度】 第157期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大石 司 朗

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループ グループリーダー 飯田 晃 司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループ グループリーダー 飯田 晃 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第153期 | 第154期 | 第155期 | 第156期 | 第157期 |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 |
| 売上高 (千円) | 51,166,614 | 54,737,698 | 55,567,908 | 58,625,242 | 60,018,805 |
| 経常利益 (千円) | 3,881,540 | 4,787,042 | 5,459,589 | 6,113,025 | 6,919,253 |
| 当期純利益 (千円) | 2,084,957 | 2,004,445 | 2,828,451 | 3,941,388 | 3,736,059 |
| 純資産額 (千円) | 16,430,939 | 21,348,246 | 22,910,961 | 27,307,147 | 31,287,116 |
| 総資産額 (千円) | 84,222,567 | 103,856,149 | 105,212,624 | 109,746,937 | 109,777,535 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 244.53 | 301.99 | 324.15 | 385.50 | 441.87 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 33.60 | 29.72 | 40.01 | 54.90 | 52.00 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.5 | 20.6 | 21.8 | 24.9 | 28.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 15.2 | 10.6 | 12.8 | 15.7 | 12.8 |
| 株価収益率 (倍) | 6.8 | 15.1 | 7.5 | 7.2 | 7.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 11,553,148 | 11,395,120 | 14,247,406 | 14,570,663 | 14,169,965 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 7,913,508 | 26,205,617 | 10,447,703 | 11,642,022 | 10,729,972 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,656,395 | 13,950,687 | 3,091,660 | 3,860,560 | 3,231,494 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 6,384,977 | 5,545,167 | 6,253,209 | 5,321,290 | 5,529,789 |
| 従業員数 (人) | 1,211 (125) | 1,195 (148) | 1,193 (172) | 1,187 (187) | 1,176 (213) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第153期 | 第154期 | 第155期 | 第156期 | 第157期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 決算年月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 |
| 売上高 (千円) | 40,866,124 | 44,119,953 | 44,144,432 | 46,217,959 | 47,902,668 |
| 経常利益 (千円) | 451,022 | 2,117,523 | 2,410,502 | 3,070,998 | 3,472,139 |
| 当期純利益 (千円) | 731,731 | 1,177,073 | 1,711,766 | 2,608,043 | 2,322,933 |
| 資本金 (千円) | 3,749,647 | 4,183,647 | 4,183,647 | 4,183,647 | 4,183,647 |
| 発行済株式総数 (千株) | 67,192 | 70,692 | 70,692 | 70,692 | 70,692 |
| 純資産額 (千円) | 13,939,838 | 18,042,607 | 18,516,087 | 21,593,811 | 24,182,433 |
| 総資産額 (千円) | 52,256,368 | 60,285,388 | 64,713,068 | 72,418,834 | 75,999,307 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 207.45 | 255.23 | 261.97 | 305.01 | 341.64 |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 6.00 | 6.00 | 7.00 | 7.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (2.50) | (2.50) | (3.00) | (3.00) | (3.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 11.79 | 17.45 | 24.21 | 36.37 | 32.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 26.7 | 29.9 | 28.6 | 29.8 | 31.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.1 | 7.4 | 9.4 | 13.0 | 10.1 |
| 株価収益率 (倍) | 19.5 | 25.7 | 12.4 | 10.8 | 12.5 |
| 配当性向 (%) | 42.4 | 34.4 | 24.8 | 19.2 | 21.7 |
| 従業員数 (人) | 811 | 684 | 686 | 681 | 672 (72) |

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第154期の1株当たり配当額6円には、東証上場記念配当1円を含んでおります。

4 第156期の1株当たり配当額7円には、東証一部指定記念配当1円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

| | |
|----------|-------------------------------------------------------|
| 明治43年4月 | 資本金50万円をもって設立 |
| 大正6年12月 | 沼津瓦斯株式会社を吸収合併 |
| 昭和17年7月 | 清水瓦斯株式会社を吸収合併 |
| 昭和19年12月 | 静岡製造所竣工 |
| 昭和34年7月 | 子会社大富士瓦斯株式会社を設立 |
| 昭和36年8月 | 子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更) |
| 昭和48年9月 | 大富士ガス工業株式会社を設立 |
| 昭和48年11月 | 静岡・沼津間高圧輸送導管「駿河幹線」完成 |
| 昭和61年5月 | 吉原工場の運営開始 |
| 平成4年1月 | 大富士ガス工業株式会社を吸収合併 |
| 平成4年8月 | 子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立 |
| 平成6年6月 | 天然ガスへの熱量変更作業を開始 |
| 平成8年7月 | マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始 |
| 平成12年1月 | 大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併 |
| 平成13年1月 | 清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成 |
| 平成13年12月 | 東京証券取引所市場第二部上場 |
| 平成14年12月 | 天然ガスへの熱量変更作業が完了 |
| 平成15年1月 | 静岡工場を閉鎖 |
| 平成15年12月 | 東京証券取引所市場第一部指定 |
| 平成16年7月 | 吉原工場を閉鎖 |
| 平成16年7月 | 清水・富士間高圧輸送導管「第二駿河幹線」完成 |

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社4社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社からLNG(液化天然ガス)及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は、次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入しております。

(当社の附帯事業未収入金として計上します。)

当社は、輸入したLNGを清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)で原料の仕入を計上します。)

当社から仕入れたLNGを主原料として、清水エル・エヌ・ジー(株)は製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)は売上を計上し、当社は製品の仕入を計上します。)

当社は、清水エル・エヌ・ジー(株)から仕入れた製品ガスを、お客さまに販売しております。

(当社で売上を計上します。)

南富士パイプライン(株)(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業会社は、ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、当社にガス機器を販売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業会社は、LPGの販売を行っております。当社は、静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し、清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。また、静岡ガスエネルギー(株)は、清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し、当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社の

L N Gの輸送等を行っております。

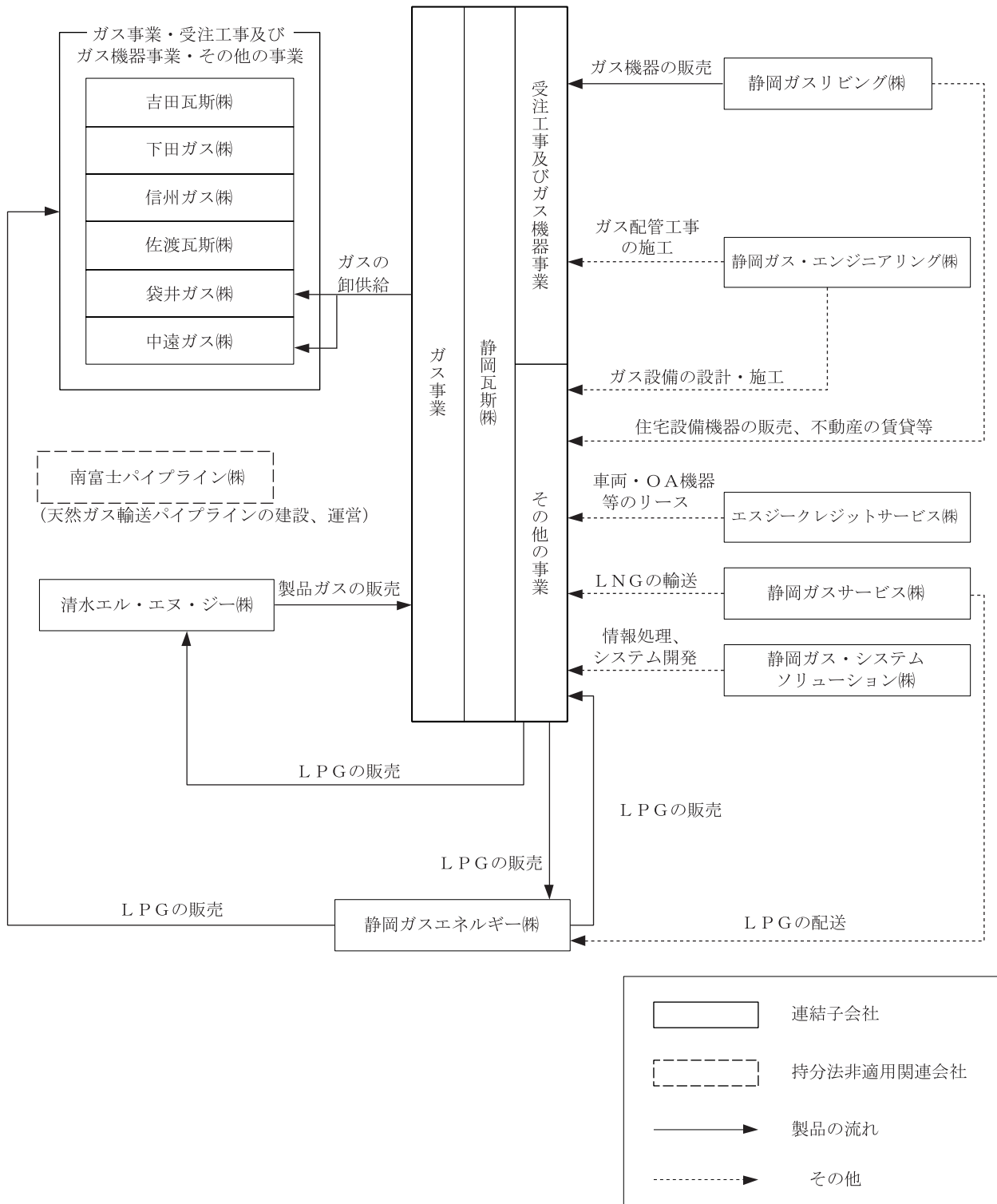
静岡ガス・エンジニアリング㈱は、主として当社等が発注するガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス㈱(連結子会社)は、クレジット及びリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス㈱より車両、O A 機器等をリースしております。

静岡ガスリビング㈱は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング㈱より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション㈱(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

| 会社の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | |
|-------------------------|--------------|-------------|----------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| | | | | | 営業上の取引 | 役員の 兼任等 |
| 吉田瓦斯(株) | 山梨県 富士吉田市 | 80,000 | ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売) | 67.0 | | 兼任 3名 出向 1名 |
| 下田ガス(株) | 静岡県下田市 | 60,000 | ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売) | 64.6 | | 兼任 2名 転籍 1名 |
| 信州ガス(株) | 長野県飯田市 | 50,000 | ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売) | 67.3 | | 兼任 2名 出向 1名 |
| 佐渡瓦斯(株) | 新潟県佐渡市 | 40,000 | ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売) | 58.7 | | 兼任 2名 出向 1名 |
| 袋井ガス(株) | 静岡県袋井市 | 50,000 | ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売) | 50.0 | 当社よりガスの卸供給を 受けております。 | 兼任 3名 出向 1名 |
| 中遠ガス(株) | 静岡県掛川市 | 75,000 | ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売) | 47.5 | 当社よりガスの卸供給を 受けております。 | 兼任 2名 出向 1名 |
| 清水エル・エヌ・ジー(株) | 静岡県静岡市 | 3,000,000 | ガス事業(ガスの製造及び 販売) | 65.0 | 当社よりLPGを購入し、当 社へ製品ガスを販売して おります。 | 兼任 7名 |
| 静岡ガスエネルギー(株) | 静岡県静岡市 | 240,000 | その他の事業(LPG及びLPG 機器の販売並びにLPG配管 工事の施工) | 100.0 | 当社に簡易ガス事業用の LPGを販売しております。 当社よりLPGを購入して おります。土地及び建物を 賃借しております。 | 兼任 5名 出向 3名 |
| エスジークレジットサー ビス(株) | 静岡県静岡市 | 40,000 | その他の事業(ガス消費機 器・車両等のリース業務) | 100.0 | 当社に車両、OA機器等を リースしております。建 物を賃借しております。 | 兼任 7名 出向 1名 |
| 静岡ガスリビング(株) | 静岡県静岡市 | 400,000 | 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(住宅設備機 器の販売、不動産の管理運 営) | 100.0 | 当社へガス機器を販売し ております。当社へガス 設備の関連機器を販売し ております。建物を賃借 しております。 | 兼任 5名 出向 2名 |
| 静岡ガス・エンジニアリ ング(株) | 静岡県静岡市 | 30,000 | 受注工事及びガス機器事業 (ガス配管工事の設計・施 工) | 100.0 | 当社のガス工事の施工、 ガス設備の設計施工をし ております。建物を賃借 しております。 | 兼任 5名 出向 3名 転籍 1名 |
| 静岡ガスサービス(株) | 静岡県静岡市 | 20,000 | その他の事業(ガス配送及 びガス設備保安点検業務) | 100.0 (75.0) | 当社のLNGを輸送して おります。建物を賃借して おります。 | 兼任 5名 出向 1名 |
| 静岡ガス・システムソリ ューション(株) | 静岡県静岡市 | 20,000 | その他の事業(情報処理・ サービス業務) | 100.0 | 当社の情報処理及びシス テム開発をしておりま す。建物を賃借して おります。 | 兼任 4名 出向 1名 |

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー(株)は特定子会社であります。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。

5 袋井ガス(株)及び中遠ガス(株)については、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

6 静岡ガスエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 7,472,583千円 |
| | (2) 経常利益 | 208,336千円 |
| | (3) 当期純利益 | 179,851千円 |
| | (4) 純資産額 | 2,192,288千円 |
| | (5) 総資産額 | 4,890,297千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|------------|
| ガス事業 | 679(81) |
| 受注工事及びガス機器事業 | 74(19) |
| その他の事業 | 270(102) |
| 全社(共通) | 153(11) |
| 合計 | 1,176(213) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 672(72) | 38.2 | 16.9 | 7,338,250 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国に牽引された世界経済の拡大などにより回復基調を維持したものの、原油価格の高騰や円高による影響などが懸念され、依然として楽観を許さない状況で推移いたしました。

都市ガス業界では、自由化範囲のさらなる拡大などを織り込んだ「改正ガス事業法」が平成16年4月に施行され、規制緩和による自由化が一層進展いたしました。さらに、家庭用の給湯・厨房分野に対する電化攻勢が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもとで当社は、都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて2.4%増の60,018百万円、経常利益は13.2%増の6,919百万円となりました。当期純利益は、前期に比べ土地売却益が減少したこと、また、当期より減損会計を導入し、一部の土地について減損損失を計上したことから、5.2%減の3,736百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ガス事業)

お客さま数は、グループ全体で当期中に5,124戸増加し、当連結会計年度末には333,115戸となりました。

ガス販売量は、前連結会計年度に比べて44,934千 m^3 （9.3%）増加し、528,391千 m^3 となりました。家庭用は、年間を通して気温が前連結会計年度に比べて高めに推移したことや、猛暑による影響などから減少しました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、猛暑による夏場の空調用需要の増加に加え、GHP（ガスヒートポンプ）などによる再開発ビルや大型商業施設などへの新規空調需要の開拓や、老人保健施設などへのマイクロコージェネレーションシステムの導入が順調に進んだことにより増加しました。工業用は、コージェネレーションシステムの新規稼働やボイラー燃料の都市ガスへの転換などによる新規需要開拓が堅調で増加しました。卸供給は、供給先のガス事業者における天然ガスへの転換作業（熱量変更作業）の進捗と新規大口需要の開拓により増加しました。

ガス売上高は、原料費調整制度に伴う販売単価の下方調整がありましたものの、ガス販売量の増加により前連結会計年度に比べ3.3%増の43,392百万円、営業利益は6.2%増の10,164百万円となりました。

(受注工事及びガス機器事業)

受注工事及びガス機器事業は、家庭用ガス機器の販売が堅調に推移したことに加え、工業用需要家向けのガス機器販売が増加いたしました結果、売上高は前連結会計年度に比べて5.4%増の13,654百万円、営業利益は31.6%増の702百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、LPG販売事業等の売上は増加しましたが、前連結会計年度にグループ内売上の大型工事等があったことにより、売上高は前連結会計年度に比べて2.7%減の13,973百万円となりました。一方で、売上原価が相対的に抑えられた結果、営業利益は前連結会計年度に比べて8.6%増の398百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。
2 本書面でのガス量は、すべて1 m³当たり46MJ(メガジュール)換算で表示しております。
3 「第2 事業の状況」に記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ208百万円(3.9%)増加し、当連結会計年度末には5,529百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ400百万円減の14,169百万円となりました。これは、減価償却前利益の増加や売上債権の回収による収入がありましたが、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ912百万円減の10,729百万円となりました。これは、連結子会社における熱量変更投資がピークを越え繰延資産の取得による支出が減少したこと、及び、投資有価証券の取得による支出が前年に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ629百万円減の3,231百万円となりました。これは、連結子会社の長期借入金の返済が進みましたが、導管投資等のための長期借入れが増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

| 製品 | 当連結会計年度 (平成16年1月～12月) | 前年同期比(%) |
|---------------|--------------------------|----------|
| ガス (千 m^3) | 534,820 | 110.5 |

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

| 区分 | | 当連結会計年度 (平成16年1～12月) | | | |
|----------------|-----|-------------------------|----------|------------|----------|
| | | 数量(千 m^3) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ガス 販売 実績 | 家庭用 | 96,489 | 97.8 | 19,869,612 | 98.1 |
| | 工業用 | 327,429 | 104.2 | 14,277,491 | 100.9 |
| | その他 | 68,152 | 110.6 | 7,525,606 | 104.0 |
| | 卸売 | 36,301 | 411.5 | 1,713,348 | 462.4 |
| | 計 | 528,374 | 109.3 | 43,386,059 | 103.3 |
| 期末需要家戸数 | | 333,115戸 | | | |

(注) 1 「卸売」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「卸売」の数量は8,821千 m^3 、金額は370,518千円であります。

2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。

(4) ガス料金

当連結会計年度において、当社の主な供給区域に適用された一般ガス供給約款料金(消費税相当額加算前)は、下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表を適用しております。

なお、当社は平成17年1月に、小口分野のガス料金について平均5.27%の引き下げを実施し、合わせて料金表の適用区分を変更しております。

| 料金表適用区分 | 月間使用量 | 基本料金 (1ヶ月当たり) | 従量料金単価 (1 m ³ 当たり) |
|---------|------------------------------------------|------------------|----------------------------------|
| A | 0m ³ から20m ³ まで | 780円 | 185.88円 |
| B | 20m ³ を超え150m ³ まで | 1,060円 | 171.88円 |
| C | 150m ³ を超えるもの | 2,220円 | 164.15円 |

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記従量料金単価を乗じて料金を算定しております。
- 2 供給ガスの熱量は、1 m³当たり46MJ(メガジュール)であります。
- 3 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は早収料金を、同期間経過後は上記の早収料金の3%増ししたものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
- 4 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金の消費税率を乗じた額であります。
- 5 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

| 検針月 | 1 m ³ 当たり調整額 |
|-------------|-------------------------|
| 平成16年 1月～3月 | 0.00円 / m ³ |
| 4月～6月 | 2.69 |
| 7月～9月 | 2.44 |
| 10月～12月 | 1.52 |

上記の一般ガス供給約款料金以外に、小型空調機器を専用使用する契約(小型空調契約)や空調機器を専用使用する契約(空調夏期契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

エネルギー間競争の激化や当社グループ供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、ガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

当社は、平成17年1月に、小口分野のガス料金について平均5.27%の引き下げを実施するとともに、選択約款料金メニューを拡充いたしました。今後、一層多様化するお客さまニーズを的確に捉え、需要拡大を図ってまいります。

家庭用分野では、昨今の住宅着工戸数の低迷やオール電化の攻勢など、厳しい環境に直面しておりますが、子会社である静岡ガスエネルギー株式会社と連携し、効率的でかつ地域に密着した提案営業を推進し、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図ってまいります。また、床暖房や浴室暖房乾燥機等のガス機器の普及に努め、快適な生活の提案により1戸当たりのガス販売量増加を図ってまいります。

業務用分野では、GHP(ガスヒートポンプ)やマイクロコージェネレーションシステム等により空調需要をさらに拡大し、工業用分野では、需要拡大の中心である天然ガスコージェネレーションシステムの一層の普及に向け技術力や提案力の強化を図るとともに、「オンサイト・エネルギーサービス事業」(注)の展開も進めてまいります。

近隣都市ガス事業者向けの天然ガス卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期してまいります。

天然ガス供給基盤の整備については、昨年、静岡市清水袖師町・富士市蓼原間の高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の運用を開始するとともに、帝国石油株式会社及び東京瓦斯株式会社との連携により昨年着工した富士市・御殿場市間の「南富士幹線」についても、平成18年末竣工に向け工事を進めてまいります。また、清水エル・エヌ・ジー株式会社(連結子会社)袖師基地においては、LNGターミナル機能の拡充など将来を見据えた生産体制の確立を図ってまいります。

当社グループでは、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って施設内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギー(蒸気等)をお客さまにご利用いただく事業。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 規制緩和

当社及びガス事業を営む当社子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っています。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギーとの競合やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が販売する都市ガスのほぼ全量は、当社の子会社である清水エル・エヌ・ジー株式会社から購入しています。また、当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー株式会社の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

(4) 大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

(5) 金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジをしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

(7) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が

発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

| 契約締結日 | 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------|----------------------------------|--------------------------------------|-------|-------------|-----------------------------------|-------------------------|
| 平成8年4月23日 | SHIZUOKA GAS CO.,LTD. (静岡瓦斯株) | MALAYSIA LNG SDN.BHD. (マレーシアLNG社) | マレーシア | 液化天然ガス(LNG) | 液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの | 平成8年4月23日から平成28年3月31日まで |

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約を図り、新規ガス利用、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会、(社)日本機械学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集を図り最新技術の普及に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は8,210千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(高効率ガス利用)

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、普及のために発電効率の向上、廃熱回収の向上を図るべく研究開発を行っております。

(営業支援)

当社グループの需要家ニーズに応えるため、主にマイクロガスコージェネレーション、床暖房、浴室暖房乾燥機、潜熱回収型ガス給湯器等の試験を行い、ガスの優位性を実証しています。また、新たに販売を開始した家庭用1kWガスエンジン・コージェネレーションシステム(通称エコウィル)の普及のための研究や、設置、メンテナンスに関する教育を実施しています。なお、電力会社のオール電化対策の一環として、ガス機器と競合する暖房機器、電磁調理器、CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器(通称エコキュート)、洗濯乾燥機に関する実証試験もを行い、営業部隊を側面から支援しています。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙(「EAS」)の発行、当社ウェブサイトへの情報提供等により技術普及にも力をいれております。

(燃料電池実用化に向けての取り組み)

未来の理想的な家庭用発電システムとして期待されている燃料電池に関して、その実用化に向けた試験を行っております。一般家庭で利用できるよう、モデルルームでの実証試験から最大のメリットが生かせる使用方法を確立し、普及に備えております。また、地域社会に対し燃料電池を広く理解していただくための活動として、教育現場や各種イベント等に出向き、実物や模型を使つての情報提供を行っております。

一方、国の補助金を獲得し、静岡工業技術センター等と共同でバイオマスをエネルギー源とした燃

料電池システムの開発に着手しました。国家プロジェクトにも参画し、(社)日本ガス協会の一員として、静岡における定置型燃料電池の実証実験を担当しています。

また、地方ガス事業者としては初の試みとして、機械メーカー、給湯器メーカーと共同で新しい家庭用燃料電池システムの開発も手がけています。

(環境対策)

CO₂排出量抑制の最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの普及に積極的に取り組み、エネルギー技術グループと協力し、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施し、天然ガスの拡販を支援しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

(地域へのエネルギー・環境教育)

エネルギー教育コーディネーターを中心に、学校や地域の団体の要請を受け、エネルギーや環境問題に関する出張授業を行っており、これまでに小中学校等を対象に実施しました。学校教育においてもエネルギー問題は重要なテーマになっており、各方面から注目を受けています。

さらに3年間の事業である「静岡エネルギー・環境教育研究会」のメンバーの一員としても、静岡大学や教育委員会、学校等と共に、地域におけるエネルギー・環境に関して、エネルギー事業者の立場から教育活動を行っています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比べ2.4%増の60,018百万円となりました。

当社グループの基幹事業となるガス事業において、ガス販売量は前連結会計年度と比べ9.3%増となりましたが、卸売や工業用、空調用が増加した反面、家庭用は2.2%減となったことから、ガス売上高は前連結会計年度と比べ3.3%増の43,386百万円に止まりました。また、受注工事及びガス機器事業やその他の事業では、ガス機器の販売及びLPG販売が堅調に推移しました。

(売上原価、供給販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度と比べ1.7%増の30,843百万円となりました。

ガス事業では、販売量の増加により原料使用量は増加したものの、円高の進行によりLNG原料価格が低めに推移したことから、前連結会計年度に比べ微増となりました。また、LPG原料価格もほぼ横ばいでありました。

供給販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1.1%増の21,523百万円となりました。

平成16年7月に完成した高圧輸送幹線(第二駿河幹線)などにより、減価償却費は1,093百万円増加しました。一方、前連結会計年度に厚生年金基金の制度変更による過去勤務債務の一括償却245百万円が発生したこと、また、原油高騰に対応してグループ全体で経費の節減に努めたことなどにより、人件費や諸経費は減少しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ9.1%増の7,651百万円となりました。

(営業外損益)

主に、有利子負債の減少により支払利息が106百万円減少したことから、前連結会計年度と比べ

166百万円の増益要因となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ13.2%増の6,919百万円となりました。

(特別損益)

前連結会計年度において、固定資産売却益878百万円があったことに加え、固定資産の減損会計の前倒し適用により117百万円の固定資産減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ846百万円の減益要因となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益から法人税等や少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度と比べ5.2%減の3,736百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の109,777百万円となりました。また、株主資本は、3,979百万円増の31,287百万円となり、株主資本比率は3.6ポイント増加し、28.5%となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,302百万円減の92,738百万円となりました。

有形固定資産は、グループ全体で9,888百万円の設備投資を行い、80,579百万円となりました。平成16年7月に完成した第二駿河幹線などにより、供給設備は大きく増加しましたが、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地の減価償却が進み、また、吉原工場の閉鎖に伴う設備の移動や除却などにより、製造設備は減少しました。

投資その他の資産は、株価の上昇により投資有価証券の時価評価差額が増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,464百万円増の16,120百万円となりました。前連結会計年度に発生した大型工事などの売上債権が回収されたため、受取手形及び売掛金は減少しましたが、第二駿河幹線の完成に伴う還付消費税などの未収入金や連結子会社における大型仕掛工事の未成工事支出金が計上されたため、その他流動資産が大きく増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,469百万円減の74,783百万円となりました。

長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債並びに短期借入金を合わせた有利子負債は、2,547百万円減の59,734百万円となりました。これは、設備投資などの借入れがありましたが、清水エル・エヌ・ジー(株)をはじめとする連結子会社の借入返済が進んだことによるものであります。

未払金は、第二駿河幹線に係る工事代金の支払いなどにより、大きく減少しております。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末と比べ3,979百万円増の31,287百万円となりました。これは、当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことに加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より400百万円少ない14,169百万円のキャッシュを得ました。これは、売上高の増加により減価償却前利益が増加し、また、売上債権が回収されたことなどによる収入がありましたが、法人税の支払いによる支出が大きかったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より912百万円少ない10,729百万円のキャッシュを支出しました。これは、引き続き、第二駿河幹線をはじめとする設備投資を行いました。連結子会社の熱量変更投資がピークを越え、繰延資産の取得による支出が減少したこと、及び、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の取得が少なかったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より629百万円少ない13,231百万円のキャッシュを支出しました。これは、連結子会社における借入金の返済が進む一方で、当社の設備投資等による資金調達により、長期借入金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、5,529百万円となりました。

なお、当社グループの財務関連指標は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 自己資本比率（％） | 28.5 | 24.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 26.1 | 25.4 |
| 債務償還年数（年） | 4.2 | 4.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 12.9 | 12.1 |

(注)1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強や設備の更新等を行っており、当連結会計年度中に全体で9,888百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として器具備品の購入等を中心に8,031百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,243kmとなりました。なお、吉原工場の製造停止に伴い、製造設備の除却費用209百万円を計上しました。

その他の事業においては、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に1,261百万円の設備投資を実施しました。

受注工事及びガス機器事業および全社については、当連結会計年度中の重要な設備投資はありませんでした。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成16年12月31日現在)

(1) 提出会社

| 事業所名等 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------------|------------------------|------------|-------------------|-----------|---------|----------------|---------|-------------|-----|
| | | | 土地 (面積千㎡) | 建物 | 機械装置 | 導管及びガス メーター | その他 | | 合計 |
| 生産・供給管理センター吉原基地 (富士市) | ガス | 供給設備 | 1,242,226 (39) | 66,319 | 106,171 | | 22,704 | 1,437,422 | 6 |
| 導管及びガスメーター (全供給区域) | ガス | 供給設備 | | | | 37,612,317 | | 37,612,317 | |
| 本社 (静岡市) | 全社 | 業務設備 | 317,196 (10) | 1,350,375 | 36,847 | | 227,749 | 1,932,169 | 160 |
| ローリー出荷設備 及びLPG貯槽 (静岡市) | その他 | 附帯事業 設備 | | 24,133 | 149,232 | | 644,542 | 817,908 | |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名等 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|------------------|------------------------|------------|----------------|---------|-----------|------------|------------|-------------|
| | | | | 土地 (面積千㎡) | 建物 | 機械装置 | その他 | 合計 | |
| 清水エル・エヌ・ジー(株) | 袖師基地 (静岡市) | ガス | 製造設備 | | 672,171 | 2,939,771 | 20,337,533 | 23,949,476 | 37 |
| 静岡ガスエネルギー(株) | 本社・中部支店 (静岡市) | その他 | 附帯事業 設備 | 385,394 (1) | 582,462 | 21,164 | 86,414 | 1,075,436 | 46 |
| エスジークレジットサービス(株) | 貸与設備 (静岡市他) | その他 | 附帯事業 設備 | | | | 1,320,463 | 1,320,463 | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地88千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末(平成16年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社グループにおける平成17年度の設備投資は、7,370百万円を計画しており、その資金については自己資金5,170百万円及び借入金2,200百万円で賄う計画であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

| 会社名 事業所名等 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加 能力等 |
|------------------------|------|------------------------|--------|------------|--------------|----------|----------|-------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 着手 | 完了 | |
| 静岡瓦斯(株) 輸送幹線 | 裾野市他 | ガ ス | ガス供給設備 | 527,546 | | 平成17年3月 | 平成18年12月 | 総延長 8.2km |
| 静岡瓦斯(株) 本支管(輸送幹線以外) | 静岡市他 | ガ ス | ガス供給設備 | 4,121,759 | | 平成17年1月 | 平成17年12月 | 総延長 114.2km |

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年3月31日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 70,692,950 | 70,692,950 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 70,692,950 | 70,692,950 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年1月1日 (注)1 | 1,280,440 | 60,884,740 | 64,022 | 3,044,237 | 14,529 | 545,988 |
| 平成12年7月1日 (注)2 | 308,210 | 61,192,950 | 15,410 | 3,059,647 | 187,292 | 733,281 |
| 平成12年11月1日 (注)3 | 6,000,000 | 67,192,950 | 690,000 | 3,749,647 | 690,000 | 1,423,281 |
| 平成13年12月7日 (注)4 | 3,500,000 | 70,692,950 | 434,000 | 4,183,647 | 585,900 | 2,009,181 |

(注) 1 大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)との合併による増加

合併比率：大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

2 静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)及び静岡ガス・エンジニアリング(株)3社を株式交換により当社の完全子会社としたことによる増加

交換比率：静岡ガスエネルギー(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)5.3株の割合

エスジークレジットサービス(株)の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)1,100株の割合

静岡ガス・エンジニアリング(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)3.9株の割合

- 3 東京瓦斯(株)及び東京電力(株)への第三者割当増資(両社とも3百万株)による増加
 発行価格 : 230円
 資本組入額 : 115円
- 4 東京証券取引所市場第二部上場に伴う3,500千株の一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 : 310円
 引受価額 : 291円40銭
 発行価額 : 247円
 資本組入額 : 124円

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|-------|--------|-------|------------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 50 | 19 | 84 | 40 | | 2,866 | 3,059 | |
| 所有株式数(単元) | | 26,477 | 1,362 | 25,646 | 3,565 | | 13,524 | 70,574 | 118,950 |
| 所有株式数の割合(%) | | 37.52 | 1.93 | 36.34 | 5.05 | | 19.16 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式25,748株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に748株を含めて記載しております。なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義株式1単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 3,987 | 5.63 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目6番3号 | 3,768 | 5.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 3,220 | 4.55 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,123 | 4.41 |
| 東京電力株式会社 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号 | 3,000 | 4.24 |
| 東京瓦斯株式会社 | 東京都港区海岸一丁目5番20号 | 3,000 | 4.24 |
| みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託(注)1 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 2,820 | 3.98 |
| 株式会社静岡銀行 | 静岡県静岡市呉服町一丁目10番地 | 2,682 | 3.79 |
| 鈴与株式会社 | 静岡県静岡市清水入船町11番1号 | 2,543 | 3.59 |
| JFEエンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 1,836 | 2.59 |
| 計 | | 29,979 | 42.40 |

- (注) 1 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。
- 2 大株主は、平成16年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、平成16年12月15日付で野村證券株式会社、野村ホールディングス株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 138 | 0.20 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 188 | 0.27 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 3,777 | 5.34 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 25,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 70,549,000 | 70,549 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 118,950 | | |
| 発行済株式総数 | 70,692,950 | | |
| 総株主の議決権 | | 70,549 | |

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社 | 静岡県静岡市八幡 一丁目5番38号 | 25,000 | | 25,000 | 0.0 |
| 計 | | 25,000 | | 25,000 | 0.0 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当社は平成15年12月に東京証券取引所第一部銘柄に指定されましたことから、前期（平成15年12月期）について記念配当も含め1株につき年間7円（東証一部指定記念配当1円、中間配当金3円を含む）の配当を行いました。平成16年12月期につきましても、前期同様1株につき年間7円（中間配当金3円50銭を含む）の配当を行うことといたしました。

内部留保資金は、生産・供給設備を中心とした基盤整備のための設備投資を実施し将来の事業拡大に役立てるとともに、経営体質の一層の充実に充ちたいと存じます。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年8月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第153期 | 第154期 | 第155期 | 第156期 | 第157期 |
|-------|----------|--------------|----------|------------|----------|
| 決算年月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 |
| 最高(円) | 230 | 473 (230) | 448 | 418 488 | 456 |
| 最低(円) | 230 | 380 (230) | 270 | 374 260 | 373 |

(注) 最高・最低株価は、平成13年12月6日までは、非上場株式、非店頭売買株式時における静岡新聞掲載の店頭気配相場によるもので第154期は()表示をしており、平成13年12月7日以降は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

なお、当社株式は平成15年12月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっております。このため、第156期の上段は市場第一部、下段は市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 449 | 445 | 456 | 455 | 449 | 427 |
| 最低(円) | 405 | 418 | 413 | 412 | 409 | 403 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|-------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 取締役会長 | 代表取締役 | 大石 繁 | 昭和6年12月22日生 | 昭和30年3月 当社入社 昭和48年12月 静岡営業所長(兼清水営業所長) 昭和51年3月 取締役 昭和53年3月 常務取締役 昭和58年1月 専務取締役 平成元年3月 代表取締役社長 平成13年3月 代表取締役会長(現任) | 126 |
| 取締役社長 | 代表取締役 | 大石 司朗 | 昭和10年10月8日生 | 昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 広報室長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成12年3月 代表取締役専務取締役 平成13年3月 代表取締役社長(現任) | 73 |
| 専務取締役 | | 岩崎 清悟 | 昭和21年10月8日生 | 昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 総合企画グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役(現任) | 37 |
| 常務取締役 | 富士支店長 | 石川 順哉 | 昭和20年1月18日生 | 昭和42年3月 当社入社 昭和63年7月 工業用開発グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役(現任) 平成16年3月 富士支店長(現任) | 24 |
| 常務取締役 | | 澤村 潔 | 昭和18年8月19日生 | 昭和42年4月 三菱商事(株)入社 平成9年7月 同社LNG事業本部長 平成12年6月 当社常勤顧問 平成13年3月 常務取締役(現任) | 10 |
| 常務取締役 | | 浅井 一省 | 昭和20年10月26日生 | 昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 産業エネルギーグループリーダー 平成12年3月 静岡ガスリビング(株)代表取締役社長(現任) 平成12年3月 当社取締役 平成16年3月 常務取締役(現任) | 20 |
| 常務取締役 | | 森田 和人 | 昭和21年3月16日生 | 昭和43年3月 当社入社 平成4年3月 供給グループリーダー 平成12年3月 取締役 平成15年10月 南富士パイプライン(株)代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社常務取締役(現任) | 11 |
| 取締役 | 熱量変更センター所長 | 佐塚 一仁 | 昭和24年10月27日生 | 昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 熱量変更センター所長(現任) 平成12年3月 取締役(現任) | 13 |
| 取締役 | | 宮坂 広志 | 昭和25年11月4日生 | 昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 総合企画グループリーダー 平成12年3月 取締役(現任) 平成17年3月 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長(現任) | 5 |
| 取締役 | 総合技術研究所長 | 曾根 真人 | 昭和18年9月18日生 | 昭和42年3月 当社入社 平成9年7月 総合技術研究所長 平成13年3月 取締役(現任) 平成14年11月 総合技術研究所長(現任) | 8 |
| 取締役 | | 戸野谷 宏 | 昭和28年8月11日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 総務グループリーダー 平成13年3月 取締役(現任) | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|------------------------|---------|--------------|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 取締役 | | 杉 山 寛 | 昭和25年10月2日生 | 昭和49年3月 平成13年1月 平成14年3月 | 当社入社 生産・幹線グループリーダー 取締役(現任) | 8 |
| 取締役 | リビング営業 グループ リーダー | 前 野 克 己 | 昭和26年4月29日生 | 昭和50年3月 平成12年12月 平成16年3月 | 当社入社 リビング営業グループリーダー (現任) 取締役(現任) | 10 |
| 取締役 | | 遠 藤 正 和 | 昭和28年6月28日生 | 昭和51年4月 平成12年3月 平成16年3月 | 当社入社 産業エネルギーグループリーダー 取締役(現任) | 16 |
| 取締役 | | 湯 原 章 郎 | 大正4年10月24日生 | 昭和16年4月 昭和44年5月 昭和53年9月 昭和58年3月 昭和60年6月 平成6年6月 | (株)日本興業銀行入行 同行常務取締役 共立(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 共立(株)取締役相談役 同社相談役 | 5 |
| 取締役 | | 宮 村 惣三郎 | 昭和19年1月19日生 | 昭和41年3月 平成9年4月 平成10年3月 平成13年3月 | 当社入社 静岡支店長 取締役(現任) 清水エル・エヌ・ジー(株)代表取締 役社長(現任) | 23 |
| 取締役 | | 松 浦 康 男 | 昭和16年10月16日生 | 昭和40年4月 平成11年6月 平成16年3月 | (株)静岡銀行入行 同行代表取締役頭取(現任) 当社取締役(現任) | |
| 監査役 | 常勤 | 上 野 健二郎 | 昭和18年1月10日生 | 昭和43年11月 昭和63年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成13年1月 平成17年3月 | 当社入社 静岡支店長 取締役 常務取締役 静岡ガス・システムソリューショ ン(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任) | 95 |
| 監査役 | | 加 藤 明 徳 | 昭和20年10月1日生 | 昭和43年3月 平成9年4月 平成13年3月 平成13年3月 | 当社入社 清水支店長 監査役(現任) 清水エル・エヌ・ジー(株)常勤監査 役(現任) | 27 |
| 監査役 | | 角 谷 晃 | 昭和22年8月1日生 | 昭和47年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年7月 | 第一生命保険(相)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任) 第一生命保険(相)常務執行役員 (現任) | |
| 監査役 | | 野 末 寿 一 | 昭和35年8月15日生 | 昭和62年4月 平成2年12月 平成8年3月 平成8年10月 平成15年3月 | 弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡のぞ み法律特許事務所)入所(現任) 米国ニューヨーク州弁護士資格取 得 弁理士登録 当社監査役(現任) | 5 |
| 計 | | | | | | 528 |

(注) 1 監査役角谷晃氏及び野末寿一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役湯原章郎氏及び松浦康男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の信頼性確保に対する社会的要求が増大するなかで、コンプライアンスに則った企業活動の推進と経営の透明性増大を目指し、社会的責任の遂行に努めております。

取締役会は、2名を社外取締役とし、重要事項の意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役で厳正な監査を行っております。

グループ経営においては、グループ会社全体の会議を原則月1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実を図っております。

また、コンプライアンスの一層の強化を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めております。さらに、「静岡ガスグループ行動基準」を制定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

なお、当事業年度において当社が支払った役員報酬及び監査報酬は次のとおりです。

役員報酬の内容

| | |
|------------|-----------|
| 取締役の年間報酬総額 | 262,083千円 |
|------------|-----------|

| | |
|------------|----------|
| 監査役の年間報酬総額 | 29,067千円 |
|------------|----------|

監査報酬の内容

| | |
|-------------------|----------|
| 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 | 25,000千円 |
|-------------------|----------|

| | |
|---------|---------|
| 上記以外の報酬 | 1,000千円 |
|---------|---------|

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第156期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第157期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第156期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第157期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1,5 | | | | |
| 1 製造設備 | | 29,505,860 | | 24,750,155 | |
| 2 供給設備 | 3 | 28,570,508 | | 43,772,403 | |
| 3 業務設備 | 3 | 4,534,890 | | 4,447,799 | |
| 4 附帯事業設備 | 3 | 6,951,766 | | 6,577,433 | |
| 5 休止設備 | | - | | 42,861 | |
| 6 建設仮勘定 | | 13,917,512 | | 989,160 | |
| 有形固定資産合計 | | 83,480,538 | 76.1 | 80,579,813 | 73.4 |
| (2) 無形固定資産 | | 989,959 | 0.9 | 1,052,595 | 1.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 2 | 7,142,134 | | 8,406,413 | |
| 2 長期貸付金 | | 1,175,438 | | 1,177,680 | |
| 3 繰延税金資産 | | 559,971 | | 623,907 | |
| 4 その他投資 | | 1,005,817 | | 1,312,234 | |
| 5 貸倒引当金 | | 312,721 | | 413,850 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,570,639 | 8.7 | 11,106,385 | 10.1 |
| 固定資産合計 | | 94,041,137 | 85.7 | 92,738,793 | 84.5 |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,421,984 | | 5,614,141 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 4,935,357 | | 4,419,887 | |
| 3 たな卸資産 | | 2,431,139 | | 2,863,262 | |
| 4 繰延税金資産 | | 500,196 | | 523,343 | |
| 5 その他流動資産 | | 1,458,083 | | 2,748,893 | |
| 6 貸倒引当金 | | 91,129 | | 49,246 | |
| 流動資産合計 | | 14,655,631 | 13.4 | 16,120,281 | 14.7 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1 開発費 | | 1,050,168 | | 918,460 | |
| 繰延資産合計 | | 1,050,168 | 0.9 | 918,460 | 0.8 |
| 資産合計 | | 109,746,937 | 100.0 | 109,777,535 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | |
|----------|---------------------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 47,752,446 | | 46,987,907 | |
| 2 | 繰延税金負債 | 274,055 | | 648,605 | |
| 3 | 退職給付引当金 | 3,454,805 | | 3,532,130 | |
| 4 | 役員退職慰労引当金 | 442,417 | | 420,066 | |
| 5 | ガスホルダー修繕引当金 | 122,794 | | 72,824 | |
| 6 | 連結調整勘定 | 3,062 | | - | |
| 7 | その他固定負債 | 34,326 | | 299,257 | |
| | 固定負債合計 | 52,083,908 | 47.5 | 51,960,791 | 47.3 |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 1年以内に期限到来の 固定負債 | 12,514,484 | | 12,256,622 | |
| 2 | 買掛金 | 2,950,690 | | 3,163,895 | |
| 3 | 短期借入金 | 2,015,000 | | 490,000 | |
| 4 | 未払金 | 4,313,807 | | 1,739,213 | |
| 5 | 未払法人税等 | 2,176,308 | | 1,637,796 | |
| 6 | 賞与引当金 | 475,315 | | 453,825 | |
| 7 | その他流動負債 | 1,809,501 | | 2,242,349 | |
| | 流動負債合計 | 26,255,106 | 23.9 | 21,983,702 | 20.0 |
| 引当金 | | | | | |
| 1 | ガス熱量変更引当金 | 914,088 | | 839,496 | |
| | 引当金合計 | 914,088 | 0.8 | 839,496 | 0.8 |
| | 負債合計 | 79,253,103 | 72.2 | 74,783,990 | 68.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | 少数株主持分 | 3,186,686 | 2.9 | 3,706,428 | 3.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| | 資本金 | 4,183,647 | 3.8 | 4,183,647 | 3.8 |
| | 資本剰余金 | 2,009,181 | 1.8 | 2,009,181 | 1.8 |
| | 利益剰余金 | 18,661,939 | 17.0 | 21,806,817 | 19.9 |
| | その他有価証券評価差額金 | 2,458,349 | 2.3 | 3,296,949 | 3.0 |
| | 自己株式 | 5,970 | 0.0 | 9,478 | 0.0 |
| | 資本合計 | 27,307,147 | 24.9 | 31,287,116 | 28.5 |
| | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 109,746,937 | 100.0 | 109,777,535 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | |
|---------------------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 58,625,242 | 100.0 | 60,018,805 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 30,331,159 | 51.7 | 30,843,143 | 51.4 |
| 売上総利益 | | | 28,294,083 | 48.3 | 29,175,662 | 48.6 |
| 供給販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 21,281,874 | 36.3 | 21,523,944 | 35.9 |
| 営業利益 | | | 7,012,208 | 12.0 | 7,651,717 | 12.7 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 24,890 | | | 27,931 | |
| 2 受取配当金 | | 53,885 | | | 78,759 | |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 3,062 | | | 3,237 | |
| 4 導管移設補償料 | | 57,506 | | | 47,534 | |
| 5 その他営業外収益 | | 232,168 | 371,513 | 0.6 | 227,964 | 385,428 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,182,621 | | | 1,075,898 | |
| 2 その他営業外費用 | | 88,074 | 1,270,696 | 2.2 | 41,994 | 1,117,892 |
| 経常利益 | | | 6,113,025 | 10.4 | 6,919,253 | 11.5 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 878,027 | | | 142,739 | |
| 2 リース利益分配金 | | 16,526 | | | 23,222 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 231 | | | - | |
| 4 ガス熱量変更引当金 取崩し | | 146,079 | | | 163,603 | |
| 5 ガスホルダー修繕引当金 戻入 | | 18,533 | 1,059,397 | 1.8 | - | 329,566 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 4 | 4,602 | | | 744 | |
| 2 ガス熱量変更引当金 繰入額 | | 89,011 | | | 89,011 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 1,734 | | | 4,278 | |
| 4 固定資産減損損失 | 5 | - | 95,347 | 0.1 | 117,826 | 211,860 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 7,077,075 | 12.1 | 7,036,959 | 11.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 2,867,700 | | | 2,796,158 | |
| 法人税等調整額 | | 326,183 | 2,541,516 | 4.4 | 168,439 | 2,627,718 |
| 少数株主利益 | | | 594,170 | 1.0 | 673,181 | 1.1 |
| 当期純利益 | | | 3,941,388 | 6.7 | 3,736,059 | 6.2 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 2,009,181 |
| 1 資本準備金期首残高 | | 2,009,181 | 2,009,181 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 2,009,181 | | 2,009,181 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | 18,661,939 |
| 連結剰余金期首残高 | | 15,202,247 | 15,202,247 | | |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 3,941,388 | 3,941,388 | 3,736,059 | 3,736,059 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 424,072 | | 530,054 | |
| 2 役員賞与 | | 57,625 | 481,697 | 61,126 | 591,181 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 18,661,939 | | 21,806,817 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--------------------|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 7,077,075 | 7,036,959 |
| 減価償却費 | | 9,500,318 | 10,272,363 |
| 固定資産減損損失 | | - | 117,826 |
| 長期前払費用の償却費 | | 16,937 | 10,656 |
| 繰延資産の償却費 | | 342,180 | 328,893 |
| 有形固定資産除却損 | | 329,311 | 418,329 |
| 連結調整勘定償却額 | | 3,062 | 3,237 |
| 投資有価証券評価損 | | 1,734 | 4,278 |
| 貸倒引当金の増減()額 | | 34,169 | 59,245 |
| 退職給付引当金の増減()額 | | 364,538 | 77,324 |
| 役員退職慰労引当金の増減()額 | | 40,995 | 22,351 |
| ガスホルダー修繕引当金の増減()額 | | 45,746 | 49,970 |
| 賞与引当金の増減()額 | | 15,881 | 21,489 |
| ガス熱量変更引当金の増減()額 | | 57,068 | 74,592 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 78,776 | 106,691 |
| 支払利息 | | 1,182,621 | 1,075,898 |
| 有形固定資産売却損益() | | 873,425 | 141,995 |
| 投資有価証券売却損益() | | 231 | - |
| 売上債権の増()減額 | | 680,682 | 414,920 |
| たな卸資産の増()減額 | | 805,470 | 343,135 |
| 仕入債務の増減()額 | | 789,355 | 340,078 |
| 未払消費税等の増減()額 | | 233,765 | 628,469 |
| 役員賞与の支払額 | | 61,420 | 64,020 |
| その他 | | 840,311 | 204,426 |
| 小計 | | 17,695,783 | 18,496,396 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 82,847 | 106,672 |
| 利息の支払額 | | 1,207,289 | 1,096,301 |
| 法人税等の支払額 | | 2,000,678 | 3,336,801 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 14,570,663 | 14,169,965 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------------|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 285,244 | 171,546 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 337,247 | 187,889 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | 11,249,654 | 11,319,942 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 1,006,972 | 239,937 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 843,004 | 10,879 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | 47,558 | 143,320 |
| 貸付けによる支出 | | 122,000 | 147,752 |
| 貸付金の回収による収入 | | 177,917 | 145,510 |
| 繰延資産の取得による支出 | | 1,026,233 | 197,185 |
| 工事負担金等受入れによる収入 | | 499,484 | 614,503 |
| その他 | | 185,065 | 213,826 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 11,642,022 | 10,729,972 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減()額 | | 651,000 | 1,525,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 9,334,420 | 11,570,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 13,283,945 | 12,592,401 |
| 配当金の支払額 | | 423,273 | 529,285 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 137,428 | 151,298 |
| その他 | | 1,333 | 3,508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,860,560 | 3,231,494 |
| 現金及び現金同等物の増減()額 | | 931,919 | 208,499 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 6,253,209 | 5,321,290 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 5,321,290 | 5,529,789 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めており ます。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦 斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エ ヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジーク レジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡 ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス (株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社で あり、まだ営業を開始しておらず、また当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価 法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価 は、決算日の市場価格等に基づく時価法に よっております。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価 は、移動平均法による原価法によっており ます。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっておりま す。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(へ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p> | <p>(へ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は117,826千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメントに係る影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書) 「導管移設補償料」(前連結会計年度32,829千円)は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は105,540,359千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 12,422,790千円 業務設備 90,887 附帯事業設備 15,311 計 12,528,988</p> <p>4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金32,930,714千円、1年以内に期限到来の固定負債8,131,290千円の担保に供しております。 製造設備 14,686千円 供給設備 16,777 業務設備 41,162 附帯事業設備 651,022 小計 723,648</p> <p>工場財団 製造設備 28,706,032千円 供給設備 26,592,726 業務設備 1,553,759 附帯事業設備 1,144,502 小計 57,997,020 合計 58,720,669</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は113,828,097千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 13,019,111千円 業務設備 103,037 附帯事業設備 15,300 計 13,137,449</p> <p>4 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金27,648,264千円、1年以内に期限到来の固定負債7,403,828千円の担保に供しております。 製造設備 14,686千円 供給設備 16,588 業務設備 104,940 附帯事業設備 639,699 小計 775,914</p> <p>工場財団 製造設備 23,914,432千円 供給設備 41,825,791 業務設備 1,599,272 附帯事業設備 1,010,915 休止設備 42,861 小計 68,393,272 合計 69,169,187</p> |
| <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。</p> | <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------|--------------|-------------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|----------------|----------|----------|----------|----|-----------|-----|-----|----|---------|------|---------|-----|-----|----|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------|-------|-------------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|----------------|----------|----------|----------|----|----------|-----|---------|----|---------|----|-------|----|----|----|--------------|------|----|--------------|--------|------|----|--------|--------|
| <p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">4,324,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,780,485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">417,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">975,527千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,766千円</td></tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、3,853千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">877,673千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">878,027</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,602</td></tr> </table> <p>5</p> | 給料 | 4,324,010千円 | 減価償却費 | 5,780,485千円 | 賞与引当金繰入額 | 417,268千円 | 退職給付費用 | 975,527千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 55,774千円 | ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 15,703千円 | 貸倒引当金繰入額 | 95,766千円 | 土地 | 877,673千円 | その他 | 353 | 合計 | 878,027 | 機械装置 | 4,468千円 | その他 | 133 | 合計 | 4,602 | <p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">4,140,008千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,873,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403,629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">678,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,044千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,774千円</td></tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、8,210千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">20,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">122,454</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">142,739</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>山梨県 富士吉田市</td> <td>92,368</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>25,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(117,826千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備117,826千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> | 給料 | 4,140,008千円 | 減価償却費 | 6,873,825千円 | 賞与引当金繰入額 | 403,629千円 | 退職給付費用 | 678,375千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 47,883千円 | ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 24,044千円 | 貸倒引当金繰入額 | 95,774千円 | 土地 | 20,284千円 | その他 | 122,454 | 合計 | 142,739 | 建物 | 744千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 業務設備 | 土地 | 山梨県 富士吉田市 | 92,368 | 業務設備 | 土地 | 静岡県静岡市 | 25,458 |
| 給料 | 4,324,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,780,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 417,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 975,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 55,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 15,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 95,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 877,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 878,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 4,140,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,873,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 403,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 678,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 47,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 24,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 95,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 122,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 142,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 土地 | 山梨県 富士吉田市 | 92,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 土地 | 静岡県静岡市 | 25,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日) |
| 現金及び預金勘定 5,421,984千円 | 現金及び預金勘定 5,614,141千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 100,694 | 預入期間が3か月を超える定期預金 84,351 |
| 現金及び現金同等物 <u>5,321,290</u> | 現金及び現金同等物 <u>5,529,789</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|----------------|--------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|----------|--|--------------|-----------------|--------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|-----|---------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------------|--------|--------|-------|-----|---------|--------|---------|----------|---------|--|--------------|-----------------|--------------|--------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|-----|---------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">52,512</td> <td style="text-align: right;">39,561</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,511,380</td> <td style="text-align: right;">1,150,954</td> <td style="text-align: right;">1,360,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">515,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,502,110</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">641,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">391,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110,671千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) | 52,512 | 39,561 | 12,950 | 1年内 | 10,502千円 | 1年超 | 2,448 | 合計 | 12,950 | 支払リース料 | 10,502千円 | 減価償却費相当額 | 10,502千円 | | 取得価額 (千円) | 減価償却累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 附帯事業設備 | 2,511,380 | 1,150,954 | 1,360,426 | 1年内 | 515,190千円 | 1年超 | 986,920 | 合計 | 1,502,110 | 受取リース料 | 641,489千円 | 減価償却費 | 391,275千円 | 受取利息相当額 | 110,671千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">25,368</td> <td style="text-align: right;">21,562</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,110,008</td> <td style="text-align: right;">946,825</td> <td style="text-align: right;">1,163,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,876</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">530,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">323,003千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96,544千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) | 25,368 | 21,562 | 3,805 | 1年内 | 3,805千円 | 支払リース料 | 9,145千円 | 減価償却費相当額 | 9,145千円 | | 取得価額 (千円) | 減価償却累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 附帯事業設備 | 2,110,008 | 946,825 | 1,163,182 | 1年内 | 424,730千円 | 1年超 | 896,146 | 合計 | 1,320,876 | 受取リース料 | 530,835千円 | 減価償却費 | 323,003千円 | 受取利息相当額 | 96,544千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 52,512 | 39,561 | 12,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 2,511,380 | 1,150,954 | 1,360,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 515,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 986,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,502,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 641,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 391,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 110,671千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 25,368 | 21,562 | 3,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 2,110,008 | 946,825 | 1,163,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 424,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 896,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,320,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 530,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 323,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 96,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1)株式 | 1,868,481 | 5,704,180 | 3,835,699 |
| (2)債券 | | | |
| (3)その他 | | | |
| 小計 | 1,868,481 | 5,704,180 | 3,835,699 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1)株式 | 340,661 | 302,366 | 38,294 |
| (2)債券 | | | |
| (3)その他 | | | |
| 小計 | 340,661 | 302,366 | 38,294 |
| 合計 | 2,209,142 | 6,006,547 | 3,797,405 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 744 | 231 | |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------|----------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| (1)利付金融債 | 173,660 |
| 合計 | 173,660 |
| その他有価証券 | |
| (1)非上場株式(店頭売買株式を除く) | 737,826 |
| (2)利付金融債 | 34,420 |
| 合計 | 772,246 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | | | | |
| (2)社債 | | | | |
| (3)その他 | 143,320 | 64,760 | | |
| 合計 | 143,320 | 64,760 | | |

当連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1)株式 | 1,842,498 | 6,959,864 | 5,117,365 |
| (2)債券 | | | |
| (3)その他 | | | |
| 小計 | 1,842,498 | 6,959,864 | 5,117,365 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1)株式 | 373,015 | 348,552 | 24,462 |
| (2)債券 | | | |
| (3)その他 | | | |
| 小計 | 373,015 | 348,552 | 24,462 |
| 合計 | 2,215,513 | 7,308,416 | 5,092,903 |

(注)当連結会計年度において4,278千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------|----------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| (1)利付金融債 | 61,000 |
| 合計 | 61,000 |
| その他有価証券 | |
| (1)非上場株式(店頭売買株式を除く) | 737,976 |
| (2)利付金融債 | 3,760 |
| 合計 | 741,736 |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | | | | |
| (2)社債 | | | | |
| (3)その他 | 37,740 | 27,020 | | |
| 合計 | 37,740 | 27,020 | | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯㈱においては、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。 原油スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯㈱のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、原油スワップ取引は原油価格変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法等を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) |
|------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p> | 同左 |

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日)

| | |
|----------------|--------------|
| 退職給付債務 | 5,682,361 千円 |
| 年金資産 | 1,755,550 |
| 未積立退職給付債務(+) | 3,926,810 |
| 未認識数理計算上の差異 | 472,005 |
| 退職給付引当金(+) | 3,454,805 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

| | |
|--------------------|------------|
| 勤務費用 | 381,537 千円 |
| 利息費用 | 109,035 |
| 期待運用収益 | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 56,513 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 245,785 |
| 固定資産等への振替高 | 96,930 |
| 小計(+ + + + +) | 695,939 |
| 厚生年金基金への掛金拠出額 | 345,539 |
| 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額 | 5,114 |
| 退職給付費用(+ +) | 1,046,594 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 0% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,488,349千円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度の代行部分について、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

| | |
|----------------|--------------|
| 退職給付債務 | 5,794,745 千円 |
| 年金資産 | 1,884,236 |
| 未積立退職給付債務(+) | 3,910,509 |
| 未認識数理計算上の差異 | 378,379 |
| 退職給付引当金(+) | 3,532,130 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

| | |
|--------------------|------------|
| 勤務費用 | 392,295 千円 |
| 利息費用 | 103,888 |
| 期待運用収益 | 9,739 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 54,424 |
| 固定資産等への振替高 | 105,331 |
| 小計(+ + + +) | 435,536 |
| 厚生年金基金への掛金拠出額 | 293,461 |
| 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額 | 4,891 |
| 退職給付費用(+ +) | 733,889 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| 割引率 | 1.9% |
| 期待運用収益率 | 0.6% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,103,857千円であります。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|---------|-----------|----------------|---------|---------|-----------|--------------------|-------|----------------------|-----|---------|----------|-------------------|--------|---------|----------|-----------|--------------|-----------|-----|---------|----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------|-------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------------|-----------|-----|---------|----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,054,612 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">397,215</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">220,556</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">243,647</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">157,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">118,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770,998</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">538,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232,938</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,337,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,825</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 786,112</p> | 退職給付引当金 | 1,054,612 千円 | 未実現損益 | 397,215 | 少額資産償却超過額 | 220,556 | 有価証券評価損 | 243,647 | 役員退職慰労引当金 | 157,509 | 未払事業税 | 118,601 | その他 | 578,855 | 繰延税金資産小計 | 2,770,998 | 評価性引当額 | 538,060 | 繰延税金資産合計 | 2,232,938 | その他有価証券評価差額金 | 1,337,522 | その他 | 109,303 | 繰延税金負債合計 | 1,446,825 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,147,319 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">475,241</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">201,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">245,153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">148,536</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">136,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">601,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,090</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,793,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,443</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 498,646</p> | 退職給付引当金 | 1,147,319 千円 | 未実現損益 | 475,241 | 少額資産償却超過額 | 201,500 | 有価証券評価損 | 245,153 | 役員退職慰労引当金 | 148,536 | 未払事業税 | 136,722 | その他 | 653,783 | 繰延税金資産小計 | 3,008,257 | 評価性引当額 | 601,167 | 繰延税金資産合計 | 2,407,090 | その他有価証券評価差額金 | 1,793,427 | その他 | 115,015 | 繰延税金負債合計 | 1,908,443 |
| 退職給付引当金 | 1,054,612 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益 | 397,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額資産償却超過額 | 220,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 243,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 157,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 118,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 578,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,770,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 538,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,232,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,337,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 109,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,446,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,147,319 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益 | 475,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額資産償却超過額 | 201,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 245,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 148,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 136,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 653,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,008,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 601,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,407,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,793,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 115,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,908,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>適用税率の差額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 35.2% | (調整) | | 評価性引当額の増減による影響 | 0.9 | 適用税率の差額 | 0.9 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 35.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減による影響 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 適用税率の差額 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、一部の連結子会社において変更がありました。</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微であります。</p> | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

| | ガス事業 (千円) | 受注工事及び ガス機器事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------------------|----------------|------------|--------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 42,019,605 | 5,752,545 | 10,853,091 | 58,625,242 | | 58,625,242 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,182 | 7,207,926 | 3,501,780 | 10,712,889 | (10,712,889) | |
| 計 | 42,022,788 | 12,960,472 | 14,354,871 | 69,338,132 | (10,712,889) | 58,625,242 |
| 営業費用 | 32,447,286 | 12,426,420 | 13,987,705 | 58,861,412 | (7,248,378) | 51,613,034 |
| 営業利益 | 9,575,501 | 534,052 | 367,165 | 10,476,720 | (3,464,511) | 7,012,208 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 83,612,631 | 5,286,417 | 10,906,890 | 99,805,939 | 9,940,998 | 109,746,937 |
| 減価償却費 | 8,030,403 | 36,168 | 1,381,780 | 9,448,353 | 51,965 | 9,500,318 |
| 資本的支出 | 9,665,757 | 16,560 | 1,393,170 | 11,075,487 | 589,544 | 11,665,032 |

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

| | ガス事業 (千円) | 受注工事及び ガス機器事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------------|--------------|--------------------------|----------------|------------|--------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 43,386,059 | 5,605,090 | 11,027,655 | 60,018,805 | | 60,018,805 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,742 | 8,049,863 | 2,946,010 | 11,002,616 | (11,002,616) | |
| 計 | 43,392,802 | 13,654,954 | 13,973,665 | 71,021,421 | (11,002,616) | 60,018,805 |
| 営業費用 | 33,228,166 | 12,952,358 | 13,574,746 | 59,755,271 | (7,388,183) | 52,367,087 |
| 営業利益 | 10,164,636 | 702,595 | 398,918 | 11,266,150 | (3,614,432) | 7,651,717 |
| 資産、減価償却費、固定 資産減損損失及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 83,570,297 | 1,802,177 | 11,648,165 | 97,020,639 | 12,756,895 | 109,777,535 |
| 減価償却費 | 8,870,226 | 36,185 | 1,295,124 | 10,201,536 | 70,826 | 10,272,363 |
| 固定資産減損損失 | 117,826 | | | 117,826 | | 117,826 |
| 資本的支出 | 8,031,891 | 9,225 | 1,261,800 | 9,302,916 | 585,095 | 9,888,011 |

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

| 事業区分 | 主要な製品 |
|--------------|------------------------------|
| ガス事業 | ガス |
| 受注工事及びガス機器事業 | ガス工事、ガス機器 |
| その他の事業 | L P G、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース |

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
前連結会計年度 3,409,501千円 当連結会計年度 3,489,698千円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 15,177,080千円 当連結会計年度 15,842,675千円
- 4 会計処理の方法等の変更
前連結会計年度
該当事項はありません。
当連結会計年度
(固定資産の減損に係る会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
なお、この変更によるセグメント情報への影響は、上記に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 385円50銭 | 1株当たり純資産額 441円87銭 |
| 1株当たり当期純利益 54円90銭 | 1株当たり当期純利益 52円00銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 3,941,388 | 3,736,059 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 61,126 | 60,703 |
| (うち利益処分による役員賞与金) (千円) | (61,126) | (60,703) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 3,880,262 | 3,675,355 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 70,677,822 | 70,671,927 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------|
| 短期借入金 | 2,015,000 | 490,000 | 1.2 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 12,514,484 | 12,256,622 | 1.8 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 47,752,446 | 46,987,907 | 1.8 | 平成18年1月～平成30年11月 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 62,281,930 | 59,734,529 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 11,414,895 | 9,852,373 | 8,087,423 | 6,044,927 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第156期 (平成15年12月31日) | | 第157期 (平成16年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|--------|------------------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1,3 | | | | |
| 1 製造設備 | | 2,275,955 | | 350,959 | |
| 2 供給設備 | 2 | 26,778,748 | | 42,737,919 | |
| 3 業務設備 | 2 | 3,596,209 | | 3,503,379 | |
| 4 附帯事業設備 | | 1,007,807 | | 854,831 | |
| 5 休止設備 | | | | 42,861 | |
| 6 建設仮勘定 | | 14,238,309 | | 838,334 | |
| 有形固定資産合計 | | 47,897,031 | 66.1 | 48,328,284 | 63.6 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 営業権 | | 6,180 | | | |
| 2 借地権 | | 440,230 | | 494,411 | |
| 3 その他無形固定資産 | | 329,787 | | 337,646 | |
| 無形固定資産合計 | | 776,198 | 1.1 | 832,057 | 1.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 6,732,037 | | 7,987,411 | |
| 2 関係会社投資 | | 3,412,332 | | 3,412,412 | |
| 3 社内長期貸付金 | | 1,175,438 | | 1,097,680 | |
| 4 関係会社長期貸付金 | | 524,500 | | 1,574,300 | |
| 5 出資金 | | 250 | | 17,343 | |
| 6 長期前払費用 | | 2,696 | | 2,763 | |
| 7 その他投資 | | 214,110 | | 487,884 | |
| 8 貸倒引当金 | | 16,789 | | 49,291 | |
| 投資その他の資産合計 | | 12,044,576 | 16.6 | 14,530,504 | 19.1 |
| 固定資産合計 | | 60,717,805 | 83.8 | 63,690,846 | 83.8 |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,668,492 | | 2,572,311 | |
| 2 受取手形 | | 199,560 | | 44,095 | |
| 3 売掛金 | | 2,620,117 | | 2,760,758 | |
| 4 関係会社売掛金 | | 41,363 | | 40,923 | |
| 5 未収入金 | | 137,508 | | 1,150,399 | |
| 6 有価証券 | | 143,320 | | 36,740 | |
| 7 製品 | | 30,705 | | 38,377 | |
| 8 原料 | | 5,531 | | 4,508 | |
| 9 貯蔵品 | | 55,814 | | 129,351 | |
| 10 前払費用 | | 70,354 | | 81,053 | |
| 11 関係会社未収入金 | | 710,943 | | 693,453 | |
| 12 関係会社短期貸付金 | | 820,000 | | 276,000 | |
| 13 繰延税金資産 | | 329,718 | | 330,253 | |
| 14 附帯事業未収入金 | | 3,289,425 | | 3,598,677 | |
| 15 附帯事業流動資産 | | 203,153 | | 265,236 | |
| 16 その他流動資産 | | 401,668 | | 315,151 | |
| 17 貸倒引当金 | | 26,650 | | 28,830 | |
| 流動資産合計 | | 11,701,028 | 16.2 | 12,308,461 | 16.2 |
| 資産合計 | | 72,418,834 | 100.0 | 75,999,307 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第156期 (平成15年12月31日) | | 第157期 (平成16年12月31日) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 3 | 26,766,058 | | 30,716,325 | |
| 2 | | 274,055 | | 648,605 | |
| 3 | | 3,117,864 | | 3,194,489 | |
| 4 | | 335,500 | | 357,450 | |
| 5 | | 122,794 | | 72,824 | |
| 6 | | 28,471 | | 294,203 | |
| 固定負債合計 | | 30,644,743 | 42.3 | 35,283,897 | 46.4 |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 3 | 6,545,848 | | 7,096,183 | |
| 2 | | 16,803 | | 43,293 | |
| 3 | | 1,500,000 | | | |
| 4 | | 729,298 | | 201,638 | |
| 5 | | 944,868 | | 926,260 | |
| 6 | | 1,267,927 | | 523,654 | |
| 7 | | 100,697 | | 52,204 | |
| 8 | | 97,985 | | 119,200 | |
| 9 | | 1,816,431 | | 1,995,595 | |
| 10 | | 1,370,000 | | 1,570,000 | |
| 11 | | 3,410,385 | | 1,346,425 | |
| 12 | | 304,700 | | 288,000 | |
| 13 | | 1,931,101 | | 2,189,190 | |
| 14 | | 144,033 | | 180,243 | |
| 15 | | 198 | | 1,087 | |
| 流動負債合計 | | 20,180,278 | 27.9 | 16,532,976 | 21.8 |
| 負債合計 | | 50,825,022 | 70.2 | 51,816,874 | 68.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 | 4 | 2,009,181 | 5.8 | 2,009,181 | 5.5 |
| 資本剰余金合計 | | 2,009,181 | 2.7 | 2,009,181 | 2.6 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | 801,709 | | 801,709 | |
| 2 | | | | | |
| (1) | | 121,667 | | 200,741 | |
| (2) | | 8,978,700 | | 11,058,700 | |
| 3 | | 3,056,665 | | 2,653,470 | |
| 利益剰余金合計 | | 12,958,742 | 17.9 | 14,714,621 | 19.4 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| 自己株式 | | 5,970 | 0.0 | 9,478 | 0.0 |
| 資本合計 | | 21,593,811 | 29.8 | 24,182,433 | 31.8 |
| 負債・資本合計 | | 72,418,834 | 100.0 | 75,999,307 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | | 第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | |
|-------------|----------|-----------------------------------------|------------|------------|-----------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業損益 | | | | | | | |
| (1) 製品売上 | | | | | | | |
| 1 ガス売上 | | 39,935,324 | 39,935,324 | 100.0 | 41,316,942 | 41,316,942 | 100.0 |
| (2) 売上原価 | | | | | | | |
| 1 期首たな卸高 | | 29,389 | | | 30,705 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 731,924 | | | 780,200 | | |
| 3 当期製品仕入高 | 1 | 20,363,856 | | | 20,919,438 | | |
| 4 当期製品自家使用高 | | 80,886 | | | 106,261 | | |
| 5 期末たな卸高 | | 30,705 | 21,013,579 | 52.6 | 38,377 | 21,585,704 | 52.2 |
| 売上総利益 | | | 18,921,745 | 47.4 | | 19,731,238 | 47.8 |
| (3) 供給販売費 | | 12,900,831 | | | 13,440,274 | | |
| (4) 一般管理費 | 2 | 3,239,272 | 16,140,103 | 40.4 | 3,281,447 | 16,721,722 | 40.5 |
| 事業利益 | | | 2,781,641 | 7.0 | | 3,009,515 | 7.3 |
| (5) 営業雑収益 | | | | | | | |
| 1 受注工事収益 | | 1,203,305 | | | 1,284,639 | | |
| 2 器具販売収益 | | 3,379,047 | | | 3,339,926 | | |
| 3 その他営業雑収益 | | | 4,582,352 | 11.5 | 403 | 4,624,969 | 11.2 |
| (6) 営業雑費用 | | | | | | | |
| 1 受注工事費用 | | 1,207,336 | | | 1,277,151 | | |
| 2 器具販売費用 | | 3,184,251 | 4,391,587 | 11.0 | 3,207,699 | 4,484,851 | 10.9 |
| (7) 附帯事業収益 | | | 1,700,281 | 4.2 | | 1,960,755 | 4.7 |
| (8) 附帯事業費用 | | | 1,708,470 | 4.3 | | 1,834,509 | 4.4 |
| 営業利益 | | | 2,964,217 | 7.4 | | 3,275,879 | 7.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | 百分比 (%) | 第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 百分比 (%) |
|------------------|----------|-----------------------------------------|-----------|------------|-----------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | |
| 営業外損益 | | | | | | | |
| (1) 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 3 | 29,547 | | | 36,797 | | |
| 2 有価証券利息 | | 2,074 | | | 1,361 | | |
| 3 受取配当金 | | 53,127 | | | 77,695 | | |
| 4 関係会社受取配当金 | | 290,358 | | | 339,767 | | |
| 5 賃貸料収入 | 3 | 127,119 | | | 142,414 | | |
| 6 雑収入 | 3 | 217,082 | 719,310 | 1.8 | 180,550 | 778,586 | 1.9 |
| (2) 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 536,785 | | | 549,208 | | |
| 2 雑支出 | | 75,744 | 612,529 | 1.5 | 33,117 | 582,325 | 1.4 |
| 經常利益 | | | 3,070,998 | 7.7 | | 3,472,139 | 8.4 |
| 特別損益 | | | | | | | |
| (1) 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 4 | 776,431 | 776,431 | 1.9 | 20,284 | 20,284 | 0.1 |
| (2) 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 5 | 4,525 | | | | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | | | | 4,278 | | |
| 3 固定資産減損損失 | 6 | | 4,525 | 0.0 | 25,458 | 29,736 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,842,904 | 9.6 | | 3,462,688 | 8.4 |
| 法人税等 | 7 | 1,562,000 | | | 1,220,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 327,139 | 1,234,860 | 3.1 | 80,245 | 1,139,754 | 2.8 |
| 当期純利益 | | | 2,608,043 | 6.5 | | 2,322,933 | 5.6 |
| 前期繰越利益 | | | 504,819 | | | 577,889 | |
| ガス熱量変更準備金 取崩し | | | 155,836 | | | | |
| 中間配当額 | | | 212,034 | | | 247,352 | |
| 当期末処分利益 | | | 3,056,665 | | | 2,653,470 | |

営業費明細表

| 区分 | 第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | | | 第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | |
|--------------------|-----------------------------------------|---------------|---------------|------------|-----------------------------------------|---------------|---------------|------------|
| | 製造費 (千円) | 供給販売費 (千円) | 一般管理費 (千円) | 合計 (千円) | 製造費 (千円) | 供給販売費 (千円) | 一般管理費 (千円) | 合計 (千円) |
| 原材料費 | 255,705 | | | 255,705 | 282,322 | | | 282,322 |
| 原料費 | 246,450 | | | 246,450 | 274,229 | | | 274,229 |
| 加熱燃料費 | 9,254 | | | 9,254 | 8,093 | | | 8,093 |
| 諸給与 | 101,843 | 3,353,709 | 1,963,107 | 5,418,660 | 57,088 | 3,093,641 | 2,010,202 | 5,160,932 |
| 役員給与 | | | 282,780 | 282,780 | | | 291,150 | 291,150 |
| 給料 | 50,234 | 1,677,366 | 723,553 | 2,451,154 | 30,884 | 1,591,329 | 807,232 | 2,429,446 |
| 雑給 | | 130,902 | 52,984 | 183,886 | | 135,238 | 51,154 | 186,392 |
| 賞与手当 | 20,520 | 515,245 | 265,013 | 800,778 | 13,458 | 485,977 | 291,284 | 790,720 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,100 | 232,180 | 67,420 | 304,700 | 700 | 215,000 | 72,300 | 288,000 |
| 法定福利費 | 9,922 | 314,885 | 154,006 | 478,814 | 5,140 | 341,040 | 175,928 | 522,109 |
| 厚生福利費 | 483 | 22,889 | 60,411 | 83,784 | 191 | 22,578 | 55,383 | 78,153 |
| 退職手当 | 15,582 | 460,240 | 318,639 | 794,461 | 6,713 | 302,477 | 226,469 | 535,660 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 38,300 | 38,300 | | | 39,300 | 39,300 |
| 諸経費 | 171,166 | 5,157,019 | 1,141,722 | 6,469,908 | 316,228 | 4,814,654 | 1,080,984 | 6,211,868 |
| 修繕費 | 11,752 | 624,489 | 43,818 | 680,060 | 7,850 | 196,077 | 47,098 | 251,026 |
| ガスホルダー 修繕引当金繰入額 | 10,226 | 15,703 | | 25,929 | 5,112 | 24,044 | | 29,156 |
| 電力料 | 10,263 | 38,759 | 8,025 | 57,048 | 6,570 | 35,044 | 8,871 | 50,486 |
| 水道料 | 5,407 | 9,265 | 1,263 | 15,936 | 2,657 | 12,480 | 1,387 | 16,526 |
| 使用ガス費 | 1,203 | 65,504 | 4,923 | 71,631 | 576 | 29,038 | 11,728 | 41,343 |
| 消耗品費 | 4,011 | 385,786 | 37,142 | 426,940 | 3,015 | 726,672 | 47,763 | 777,450 |
| 運賃 | | 1,165 | 725 | 1,890 | | 974 | 452 | 1,427 |
| 旅費交通費 | 481 | 24,416 | 62,342 | 87,239 | 142 | 15,806 | 51,460 | 67,409 |
| 通信費 | 1,439 | 105,076 | 26,191 | 132,707 | 898 | 106,191 | 28,912 | 136,003 |
| 保険料 | 39 | 2,502 | 37,623 | 40,165 | | 881 | 32,935 | 33,816 |
| 賃借料 | 9,412 | 246,305 | 118,066 | 373,784 | 5,770 | 245,308 | 121,982 | 373,061 |
| 委託作業費 | 27,890 | 1,550,528 | 97,631 | 1,676,049 | 23,517 | 1,555,553 | 123,321 | 1,702,392 |
| 租税課金 | 28,421 | 647,228 | 332,423 | 1,008,073 | 18,988 | 659,826 | 332,733 | 1,011,548 |
| 試験研究費 | | | 3,853 | 3,853 | | | 8,210 | 8,210 |
| 教育費 | 55 | 9,467 | 26,109 | 35,632 | 8 | 4,370 | 20,579 | 24,958 |
| 需要開発費 | | 1,054,829 | | 1,054,829 | | 824,136 | | 824,136 |
| 固定資産除却費 | 30,685 | 181,984 | 53,989 | 266,659 | 209,740 | 170,562 | 4,857 | 385,161 |
| 貸倒償却 | | 13,106 | | 13,106 | | 12,157 | | 12,157 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 644 | | 644 | | 34,236 | | 34,236 |
| 雑費 | 29,876 | 180,256 | 287,591 | 497,724 | 31,379 | 161,291 | 238,688 | 431,358 |
| 減価償却費 | 203,209 | 4,390,102 | 134,442 | 4,727,754 | 124,560 | 5,531,978 | 190,260 | 5,846,799 |
| 計 | 731,924 | 12,900,831 | 3,239,272 | 16,872,028 | 780,200 | 13,440,274 | 3,281,447 | 17,501,922 |

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第156期747,162千円、第157期511,408千円であります。

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第156期 (平成16年3月30日) | | 第157期 (平成17年3月30日) | |
|-------------|----------|-----------------------------------------|-----------|-------------------------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 3,056,665 | | 2,653,470 |
| 利益処分量 | | | | | |
| 1 配当金 | | 282,702 (1株につき 普通配当3円、 記念配当1円) | | 247,335 (1株につき 普通配当 3円50銭) | |
| 2 役員賞与金 | | 37,000 | | 39,000 | |
| (うち監査役賞与金) | | (3,410) | | (3,410) | |
| 3 特定資産圧縮積立金 | | 79,073 | | 10,515 | |
| 4 別途積立金 | | 2,080,000 | 2,478,775 | 1,780,000 | 2,076,850 |
| 次期繰越利益 | | | 577,889 | | 576,619 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| <p>第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> | <p>第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左 (ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">第156期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第157期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(二)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p> | <p>(二)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p> |

会計方針の変更

| <p style="text-align: center;">第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,458千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 「関係会社短期貸付金」(前期末残高600,000千円)は、前期まで「関係会社短期債権」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。</p> <p>2 「附帯事業未払金」(前期末残高221,415千円)は、前期まで「附帯事業流動負債」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第156期 (平成15年12月31日) | 第157期 (平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------|------|--|------|-----------|------|------------|------|-----------|--------|---------|---|------------|---------------|--------------|---------|--------|---|------------|---------|-----------|------------------|---------|--------------|---------|---------|---------|---------|--------|---|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|------|--|------|------------|------|-----------|--------|---------|------|--------|---|------------|---------------|--------------|---------|--------|---|------------|---------|-----------|--------------|---------|---------|---------|------------------|--------|---------|--------|---|---------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,948,383千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,201,327千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金14,947,768千円、1年以内に期限到来の固定負債3,609,728千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,007,743</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">25,376,416</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,369,669</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">949,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,703,094</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,947,666千円</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">67,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,014,710</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">447,087千円</td> </tr> <tr> <td>エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">237,500</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">192,900</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">162,940</td> </tr> <tr> <td>下田ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,055,427</td> </tr> </table> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,448,210千円であります。</p> | 業務設備 | 1,824千円 | 工場財団 | | 製造設備 | 2,007,743 | 供給設備 | 25,376,416 | 業務設備 | 1,369,669 | 附帯事業設備 | 949,264 | 計 | 29,703,094 | 清水エル・エヌ・ジー(株) | 15,947,666千円 | 袋井ガス(株) | 67,044 | 計 | 16,014,710 | 中遠ガス(株) | 447,087千円 | エスジークレジットサービス(株) | 237,500 | 静岡ガスエネルギー(株) | 192,900 | 袋井ガス(株) | 162,940 | 下田ガス(株) | 15,000 | 計 | 1,055,427 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,061,383千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,778,849千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金13,336,515千円、1年以内に期限到来の固定負債3,311,253千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">40,646,960</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,286,886</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">814,290</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">42,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,790,999</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千株であります。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">13,404,666千円</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">59,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,463,946</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">346,091千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">149,300</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">116,344</td> </tr> <tr> <td>エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">92,500</td> </tr> <tr> <td>下田ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">719,235</td> </tr> </table> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,284,462千円あります。</p> | 業務設備 | 1,824千円 | 工場財団 | | 供給設備 | 40,646,960 | 業務設備 | 1,286,886 | 附帯事業設備 | 814,290 | 休止設備 | 42,861 | 計 | 42,790,999 | 清水エル・エヌ・ジー(株) | 13,404,666千円 | 袋井ガス(株) | 59,280 | 計 | 13,463,946 | 中遠ガス(株) | 346,091千円 | 静岡ガスエネルギー(株) | 149,300 | 袋井ガス(株) | 116,344 | エスジークレジットサービス(株) | 92,500 | 下田ガス(株) | 15,000 | 計 | 719,235 |
| 業務設備 | 1,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 2,007,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 25,376,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 1,369,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 949,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,703,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 清水エル・エヌ・ジー(株) | 15,947,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 袋井ガス(株) | 67,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,014,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中遠ガス(株) | 447,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エスジークレジットサービス(株) | 237,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡ガスエネルギー(株) | 192,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 袋井ガス(株) | 162,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下田ガス(株) | 15,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,055,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 1,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 40,646,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 1,286,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 814,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休止設備 | 42,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 42,790,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 清水エル・エヌ・ジー(株) | 13,404,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 袋井ガス(株) | 59,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,463,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中遠ガス(株) | 346,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡ガスエネルギー(株) | 149,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 袋井ガス(株) | 116,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エスジークレジットサービス(株) | 92,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下田ガス(株) | 15,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 719,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------|--------------|---------|-----|----|----|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------|----|----|----|--------------|------|----|--------|--------|
| <p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、20,418,232千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,853千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、127,277千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">776,431千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,525</td> </tr> </table> <p>6</p> | 土地 | 776,431千円 | 機械装置 | 4,468千円 | その他 | 56 | 合計 | 4,525 | <p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、21,060,938千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、8,210千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、156,296千円あります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,284千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(25,458千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備25,458千円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としておりません。</p> <p>7 同左</p> | 土地 | 20,284千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 業務設備 | 土地 | 静岡県静岡市 | 25,458 |
| 土地 | 776,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 土地 | 静岡県静岡市 | 25,458 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 法人税等には住民税が含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | | | | 第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | |
|---------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 製造設備 | 3,172 | 2,776 | 396 | 供給設備 | 36,364 | 19,396 | 16,968 |
| 供給設備 | 35,107 | 20,305 | 14,801 | 業務設備 | 287,631 | 193,439 | 94,192 |
| 業務設備 | 277,099 | 160,256 | 116,842 | 計 | 323,996 | 212,835 | 111,160 |
| 計 | 315,379 | 183,338 | 132,041 | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | 67,615千円 | | 1年内 | | 55,262千円 | |
| 1年超 | | 64,425 | | 1年超 | | 55,898 | |
| 合計 | | 132,041 | | 合計 | | 111,160 | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 80,335千円 | | 支払リース料 | | 75,880千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 80,335 | | 減価償却費相当額 | | 75,880 | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | |
| 5 | | | | 5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | | | |

(有価証券関係)

| 第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 第156期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | 第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 946,281千円 少額資産償却超過額 189,136 有価証券評価損 240,792 役員退職慰労引当金 118,096 その他 287,255 繰延税金資産小計 1,781,561 評価性引当額 286,702 繰延税金資産合計 1,494,858 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,329,892 その他 109,303 繰延税金負債合計 1,439,195 繰延税金資産の純額 55,662 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 1,037,834千円 少額資産償却超過額 171,019 有価証券評価損 242,298 役員退職慰労引当金 125,822 その他 303,198 繰延税金資産小計 1,880,173 評価性引当額 299,357 繰延税金資産合計 1,580,815 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,784,152 その他 115,015 繰延税金負債合計 1,899,168 繰延税金資産の純額 318,352 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 35.2% (調整) 評価性引当額の増減による影響 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 35.2% (調整) 評価性引当額の増減による影響 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9 |

(1 株当たり情報)

| 第156期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日) | 第157期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 305円01銭 | 1株当たり純資産額 341円64銭 |
| 1株当たり当期純利益 36円37銭 | 1株当たり当期純利益 32円31銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第156期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日) | 第157期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 2,608,043 | 2,322,933 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 37,000 | 39,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) (千円) | 37,000 | 39,000 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 2,571,043 | 2,283,933 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 70,677,822 | 70,671,927 |

(重要な後発事象)

| 第156期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日) | 第157期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

| 資産の種類 | | 期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 期末残高 (千円) | 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引 期末残高 (千円) |
|----------------|-----------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---------------|---------------------------|
| 有形 固定 資産 | 製造設備 (内土地) | 3,306,942 (1,242,226) | 2,959 () | 2,763,778 (1,242,226) | 546,123 () | 195,164 | 110,436 | 350,959 () |
| | 供給設備 (内土地) | 92,522,843 (1,053,102) | 22,265,322 (1,248,694) | 827,370 () | 113,960,796 (2,301,797) | 71,222,876 | 5,352,373 | 42,737,919 (2,301,797) |
| | 業務設備 (内土地) | 6,407,247 (816,527) | 199,113 () | 63,058 (27,445) | 6,543,302 (789,082) (62,833) | 3,039,923 | 253,069 | 3,503,379 (789,082) |
| | 附帯事業設備 (内土地) | 2,370,071 (25,168) | 3,612 () | 117 () | 2,373,566 (25,168) | 1,518,734 | 156,502 | 854,831 (25,168) |
| | 休止設備 (内土地) | () | 127,546 () | () | 127,546 () | 84,685 | 11,120 | 42,861 () |
| | 建設仮勘定 (内土地) | 14,238,309 (188) | 7,114,954 (6,467) | 20,514,930 (6,655) | 838,334 () | | | 838,334 () |
| | 計 (内土地) | 118,845,414 (3,137,214) | 29,713,509 (1,255,161) | 24,169,255 (1,276,328) | 124,389,668 (3,116,047) | 76,061,383 | 5,883,502 | 48,328,284 (3,116,047) |
| 無形 固定 資産 | 営業権 | 30,900 | | 30,900 | | | 6,180 | |
| | 借地権 | 440,230 | 54,180 | | 494,411 | | | 494,411 |
| | その他無形固定資産 | 552,734 | 125,532 | 20,971 | 657,295 | 319,649 | 117,674 | 337,646 |
| | 計 | 1,023,865 | 179,713 | 51,871 | 1,151,706 | 319,649 | 123,854 | 832,057 |
| 長期前払費用 | | 8,457 | 1,488 | 3,277 | 6,669 | 3,905 | 1,104 | 2,763 |
| 繰延 資産 | 該当事項なし | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | |

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備594,156千円であります。

2 業務設備期末残高欄の()については、減損会計を適用した資産の取得原価62,833千円であり、減損損失額25,458千円は当期減少額に含まれております。

3 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く。)が期首の資産総額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

| 資産の種類 | 当期増加額 | | | 当期減少額 | | |
|-------|--------------------------|-------|------------|------------|-------|------------|
| | 件名 | 計上時期 | 金額 (千円) | 件名 | 計上時期 | 金額 (千円) |
| 製造設備 | | | | 吉原工場 | 7月 | 2,763,681 |
| 供給設備 | 導 管(新 設) | 1~12月 | 19,280,960 | 導 管 | 1~12月 | 168,395 |
| | 生産・供給管理センター吉原基地(旧吉原工場移動) | 7月 | 1,941,460 | 過年度取得当期圧縮額 | 1~12月 | 383,660 |
| 建設仮勘定 | 導 管 | 1~12月 | 6,010,324 | | | |

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 株式会社静岡銀行 | 2,449,949 | 2,378,900 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 2,188 | 1,129,069 |
| 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ | 909 | 946,140 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式) | 500 | 500,000 |
| スルガ銀行株式会社 | 524,756 | 429,250 |
| 東京瓦斯株式会社 | 1,000,000 | 420,000 |
| 株式会社ユーエフジェイホールディングス | 570 | 354,379 |
| 東京電力株式会社 | 100,000 | 251,500 |
| 株式会社ミレアホールディングス | 154 | 234,870 |
| ジェイエフイーホールディングス株式会社 | 56,753 | 166,002 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 110,892 | 165,672 |
| 三菱商事株式会社 | 104,423 | 138,256 |
| 東海パルプ株式会社 | 200,000 | 71,400 |
| 帝国石油株式会社 | 100,000 | 57,000 |
| 静岡ターミナルホテル株式会社 | 5,678 | 56,780 |
| 株式会社エスパルス | 1,000 | 50,000 |
| 株式会社ザ・トーカイ | 102,646 | 41,879 |
| その他62銘柄 | 1,318,866 | 569,289 |
| 計 | 6,079,286 | 7,960,391 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (満期保有目的の債券) | | |
| 株式会社みずほ銀行利付金融債 | 26,200 | 26,200 |
| (その他有価証券) | | |
| 株式会社みずほ銀行利付金融債 | 820 | 820 |
| 小計 | 27,020 | 27,020 |
| (有価証券) | | |
| (満期保有目的の債券) | | |
| 株式会社みずほ銀行利付金融債 | 33,800 | 33,800 |
| (その他有価証券) | | |
| 株式会社みずほ銀行利付金融債 | 2,940 | 2,940 |
| 小計 | 36,740 | 36,740 |
| 計 | 63,760 | 63,760 |

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 科目 | 前期繰越高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|--------------|
| 貸倒引当金 | | | | | |
| 投資その他の資産(注) | 16,789 | 49,291 | 4,012 | 12,777 | 49,291 |
| 流動資産(注) | 26,650 | 28,830 | 12,975 | 13,674 | 28,830 |
| 計 | 43,439 | 78,121 | 16,988 | 26,451 | 78,121 |
| 役員退職慰労引当金 | 335,500 | 39,300 | 17,350 | | 357,450 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 122,794 | 29,156 | 79,126 | | 72,824 |
| 賞与引当金 | 304,700 | 288,000 | 304,700 | | 288,000 |
| 退職給付引当金 | 3,117,864 | 511,408 | | 434,782 | 3,194,489 |

(注) 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものであります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|------------------------|--------------|-----------|------------|--------------|
| 資本金 (千円) | | 4,183,647 | | | 4,183,647 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注)1 (株) | (70,692,950) | () | () | (70,692,950) |
| | 普通株式 (千円) | 4,183,647 | | | 4,183,647 |
| | 計 (株) | (70,692,950) | () | () | (70,692,950) |
| | 計 (千円) | 4,183,647 | | | 4,183,647 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 1,279,031 | | | 1,279,031 |
| | 合併差益 (千円) | 542,857 | | | 542,857 |
| | 株式交換に伴う 資本準備金 (千円) | 187,292 | | | 187,292 |
| 計 (千円) | 2,009,181 | | | 2,009,181 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 801,709 | | | 801,709 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 特定資産圧縮 積立金(注)2 (千円) | 121,667 | 79,073 | | 200,741 |
| | 別途積立金(注)2 (千円) | 8,978,700 | 2,080,000 | | 11,058,700 |
| 計 (千円) | 9,902,077 | 2,159,073 | | 12,061,151 | |

(注) 1 期末における自己株式数 25,748株

2 当期増加額の発生原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

| 内訳 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 5,026 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,508,858 |
| 普通預金 | 934,132 |
| 郵便振替貯金 | 113,742 |
| 定期預金 | 10,551 |
| 小計 | 2,567,284 |
| 計 | 2,572,311 |

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 丸富製紙(株) | 9,300 |
| 東洋電算(株) | 7,245 |
| (株)クラスト | 6,990 |
| (株)加藤工務店 | 6,570 |
| キュービック(株) | 4,928 |
| その他 | 9,061 |
| 計 | 44,095 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 平成16年12月 | 平成17年1月 | 2月 | 3月 | 4月以降 | 計 |
|--------|----------|---------|--------|--------|-------|--------|
| 金額(千円) | 189 | 5,517 | 16,030 | 14,941 | 7,416 | 44,095 |

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 富士写真フイルム(株) | 77,555 |
| テルモ(株) | 54,429 |
| 東洋インキ製造(株) | 44,198 |
| 春日製紙工業(株) | 38,574 |
| (株)リコー | 38,549 |
| その他 | 2,507,451 |
| 計 | 2,760,758 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 内訳 | 前期繰越高 (千円) A | 当期発生高 (千円) B | 当期回収高 (千円) C | 次期繰越高 (千円) D | 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/366}$ |
|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| ガス代 | 2,198,976 | 42,908,976 | 42,778,620 | 2,329,332 | 95 | 19.3 |
| 工事代 | 119,334 | 1,348,871 | 1,331,295 | 136,910 | 91 | 34.8 |
| 器具代 | 301,806 | 3,506,917 | 3,514,209 | 294,515 | 92 | 31.1 |
| 計 | 2,620,117 | 47,764,765 | 47,624,124 | 2,760,758 | 95 | 20.6 |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

二 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 袋井ガス(株) | 23,573 |
| 中遠ガス(株) | 17,350 |
| 計 | 40,923 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 内訳 | 前期繰越高 (千円) A | 当期発生高 (千円) B | 当期回収高 (千円) C | 次期繰越高 (千円) D | 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/366}$ |
|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| ガス代 | 41,363 | 472,262 | 472,701 | 40,923 | 92 | 31.9 |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

| 品名 | 数量(千m ³) | 金額(千円) |
|----|----------------------|--------|
| ガス | 516 | 38,377 |

ヘ 原料

| 品名 | 数量(t) | 金額(千円) |
|-----|-------|--------|
| LPG | 17 | 1,040 |
| LNG | 94 | 3,468 |
| 計 | | 4,508 |

ト 貯蔵品

| 内訳 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 材料(注)1 | 58,310 |
| 器具(注)2 | 38,696 |
| ガスメーター | 32,344 |
| 計 | 129,351 |

- (注) 1 製造及び供給関係材料
2 販売用器具

b 固定負債

イ 長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------------|------------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 11,243,780 |
| 日本政策投資銀行 | 7,627,100 |
| (株)静岡銀行 | 3,532,140 |
| 第一生命保険(相) | 2,759,840 |
| (株)東京三菱銀行 | 1,897,130 |
| その他 | 3,656,335 |
| 計 | 30,716,325 |

c 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,882,920 |
| 日本政策投資銀行 | 1,134,800 |
| (株)静岡銀行 | 715,660 |
| 第一生命保険(相) | 678,420 |
| (株)東京三菱銀行 | 372,450 |
| その他 | 1,311,933 |
| 計 | 7,096,183 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| (株)金門製作所 | 18,111 |
| 愛知時計電機(株) | 13,760 |
| リンナイ(株) | 2,213 |
| (株)パロマ | 1,654 |
| 三洋コマースサービス(株) | 832 |
| その他 | 6,720 |
| 計 | 43,293 |

ハ 関係会社買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 清水エル・エヌ・ジー(株) | 1,992,600 |
| 中遠ガス(株) | 2,995 |
| 計 | 1,995,595 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--------------------------------------------|
| 決算期 | 12月31日 |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 6月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 決算公告については、下記のホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.shizuokagas.co.jp/html/kabu/koukoku.html>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第156期) | 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 | 平成16年3月31日 東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第157期中) | 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 | 平成16年9月29日 東海財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書 | | | 平成16年1月5日 平成16年2月2日 平成16年3月1日 平成16年4月2日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月31日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月31日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

